

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 1

事業名 次世代育成支援対策事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子育て支援課

| | | | | | | | |
|-------|---|--|--------------------------|--------------------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 「新みやぎ子どもの幸福計画」の推進にあたり、計画の進捗管理について、「宮城県次世代育成支援対策地域協議会」を開催し、意見・提言を求める。また、当該計画の後期計画(平成22年度～26年度)の計画案について意見を求める。 | 対象 (何に対して) 県民 | 年度 事業費(千円) | 平成19年度 決算 6,981 | 平成20年度 決算 1,639 | 平成21年度 決算(見込) 1,215 |
| | 手段 (何をしたのか) ・次世代育成支援対策地域協議会の開催 ・「新みやぎ子どもの幸福計画」後期計画策定 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 宮城県次世代育成支援対策地域協議会開催回数(回) | 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円) | 平成19年度 1 1 @246.0 | 平成20年度 3 2 @320.5 | 平成21年度 4 3 @221.3 |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・地域における子育て支援、教育環境の整備、働き方の見直し等を内容とする次世代育成支援対策を行うことにより、子どもを生み育てる環境を整備し、少子化の流れを止める。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成 年度 - - | 平成20年度 平成 年度 - - | 平成21年度 平成 年度 - - |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | ・平成20年の宮城県の合計特殊出生率は、1.29であり全国平均の1.37を下回っており、より一層の子どもを生み育てる環境整備が求められている。 | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|---|--|---|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・「新みやぎ子どもの幸福計画」の推進にあたり、外部委員で構成される協議会に意見・提言を求めることは、県の行動計画の着実な推進を図る上で重要である。 ・「新みやぎ子どもの幸福計画」後期計画を策定するに当たり、さまざまな分野からの外部委員の意見を求めることは、必要である。 ・県民に対し、少子化対策及び次世代育成支援に対する意識啓発と機運醸成を図っていくことは、県全体で取り組むべきであり、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・「新みやぎ子どもの幸福計画」の着実な推進を図ることにより、子どもを生み育てる環境整備に寄与した。 ・「新みやぎ子どもの幸福計画」後期計画を策定するに当たり、地域協議会委員からの意見等を聴取し、計画に反映できた。 |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・次世代育成支援対策地域協議会の開催の他、次世代育成支援対策、少子化対策等を進めており、平成21年度は協議会の1回当たりの開催経費も結果的に低く止まり、総体的に見て効率的に行われた。 | |

| | | | |
|---------|---|---------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・少子化対策は国を挙げて取り組む喫緊かつ最重要の課題の一つであり、県においても行動計画の着実な実施を図る必要がある。 ・平成21年度に策定した「新みやぎ子どもの幸福計画」後期計画の着実な推進を図るため、外部委員で構成される協議会に意見・提言を求める。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・次世代育成・少子化対策を進めるとともに、県民に対し意識啓発と機運醸成を図る上で、地域協議会の活用その他、今後は部局横断的な連携が一層重要となってくる。全庁的な意識を高める啓発が必要と考える。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | ・「新みやぎ子どもの幸福計画」後期計画の進捗管理において、地域協議会及び庁内関係各課からの意見聴取等を積極的に行い、後期計画の着実な推進を図る。 ・次世代育成支援・少子化対策推進本部を活用し、少子化対策に関する国の方針を踏まえ、部局横断的な取組の促進に努める。 | | |

| 評価対象年度 | 平成21年度 | 事業分析シート | | 政策 | 6 | 施策 | 13 | 事業 | 2 | |
|---|---|--|--|--|-----------------|--------------|------------------|------------------|-----|--|
| 事業名 | 子育て家庭応援推進事業 | | | 担当部局・課室名 | 保健福祉部 子育て支援課 | | | | | |
| 事業の状況 | 実施番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり | | 区分 (新規・継続) | 継続 | | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・子育て家庭の方が協賛店等において、県が交付する「みやぎっこ応援カード」を提示すると、割引等のサービスを受けられる仕組みを構築し実施することにより、子育て家庭への支援とともに子育て家庭を地域全体で支援する機運を醸成する。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | | |
| | 手段 (何を したのか) | ・子育て家庭に対するサービスを提供してくれる店舗を依頼・募集した。 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 協賛依頼店舗数(店舗) | 事業者 | 事業費 (千円) | 145 | 3,794 | 619 | |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | | 目標値 | 0 | 2,000 | 3,500 | | |
| | | | | | 実績値 | 0 | 2,300 | 3,051 | | |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | ・子育て家庭に対するサービスを提供してもらう。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 協賛店舗数(店舗) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| 指標測定年度 | | | | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | | |
| 目標値 | | | | | - | 2,000 | 3,500 | | | |
| 実績値 | - | 2,300 | 3,051 | | | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | ・本事業は企業参加型子育て支援事業(パスポート事業)として全国的に展開されている。全国都道府県において実施していないのは7都県(平成21年11月現在)である。 | | | | | | | | | |
| 事業の分析 | 項目 | 分析 | | 分析の理由 | | | | | | |
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | | ・地域全体で子育てを支援する環境を整備するためには、企業も地域の子育てに参加することが不可欠である。 | | | | | | |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | | ・協賛依頼において、現在の子育て環境について危機感を持っている事業者は少なくないことが確認できた。 ・それら事業者が子育て支援に参加できる機会を作ることができた点で成果が見られる。 | | | | | | |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | | ・事業はみやぎっこ応援サイト運営管理に係る最小限の予算で実施されている。協賛店及び利用者アンケートもメール施行とし節減した。 | | | | | | | |
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | | 方向性の理由・説明 | | | | | | |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | | ・本事業は、平成22年度をもって終期を迎えるが、施策の目的を達成するためには、子育てに事業者を巻き込む必要がある。また、企業参加型子育て支援事業として全国的にも類似の事業が展開されている。子育て支援に協賛していただいている多数の事業者の方々の連携を今後とも有効に活用していく必要性はある。 | | | | | | |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | | | | | | | | |
| | ・協賛企業が増えたが、個人商店等に比較しフランチャイズやチェーン店舗の割合が高い。 | | | | | | | | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | | | | | | | | |
| ・事業期間を平成20～22年度までとして開始したが、平成23年度以降の事業のあり方について検討する。全国的には継続事業として取り組まれている。 | | | | | | | | | | |

| 評価対象年度 | 平成21年度 | 事業分析シート | | 政策 | 6 | 施策 | 13 | 事業 | 3 |
|---|--|---|---|----------------------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|-----|
| 事業名 | | 子育てに優しい企業支援事業 | | | 担当部局・課室名 | 保健福祉部 子育て支援課 | | | |
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり | | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・従業員の子育て支援に積極的に取り組んでいる中小企業等を「いきいき男女」にこに子育て応援企業」として表彰し、その取組を広くPRする。 ・平成21年度から、共同参画社会推進課の「女性のチカラを活かす企業認証制度」と統合し実施している。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・子育てにやさしい企業を選定し、表彰した。 | 活動指標 名(単位) | 補助対象企業数(社) 補助制度は平成20 年度で終了 | 地域組織 | 事業費 (千円) | 1,070 | 574 | 591 |
| | | | 指標測定年度 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | 目標値 | | 8 | 3 | - | | |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | ・子どもを安心して生み育てることのできる職場環境の整備 促進及び制度の充実と労働者の 利用促進 | 成果指標 名(単位) | 表彰選考対象企業数 (社) | 単位当たり 事業費(千円) | @100.0 | @200.0 | - | |
| | | | 評価対象年度 | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| 指標測定年度 | | | 平成19年度 | | 平成20年度 | 平成21年度 | | | |
| 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・平成20年の宮城県の合計特殊出生率は、1.29であり全国平均の1.37を下回っている。 | 目標値 | - | - | - | - | - | | |
| | | 実績値 | 7 | 6 | 16 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 | | | | | | |
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 概ね妥当 | ・県内中小企業の「一般事業主行動計画」の策定を進め、子育てを支援する職場環境づくりを促進するため、県も主体的に関与すべき事業である。 | | | | | | |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | ・従業員の子育て支援に積極的に取り組む中小企業を表彰し、その取組をPRすることにより他企業等への意識啓発を図った。 | | | | | | |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・表彰事業は、共同参画社会推進課の「女性のチカラは企業の力」普及推進事業と連携し効率的に実施された。 | | | | | | | |
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 | | | | | | |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・企業表彰は、効率的・効果的な事業運営のため、共同参画社会推進課の「女性のチカラを活かす企業認証制度」と統合し実施しており、引き続き企業による子育て支援の気運醸成を図るため必要な事業である。 | | | | | | |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | | | | | | | |
| | ・表彰対象は、男女共に働きやすい職場づくりを目指し本年度から導入されたポジティブ・アクションシートを企業自ら提出した場合に限定される。「女性のチカラを活かす企業認証制度」と統合し実施した初年度であり周知度がまだ低い。 | | | | | | | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | | | | | | | |
| ・本事業及びポジティブ・アクションシート作成(女性のチカラを活かす企業認証制度)の意義等をPRしながら、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を表彰する制度として認知度を高めていく必要がある。 | | | | | | | | | |

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 4

事業名 「仕事」と「家庭」両立支援事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 雇用対策課

| | | | | | | | |
|-------|--|---|--------------------------------|--------------------------------|----------------------------|------------------|----------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることが できる環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 対象 (何に対して) 市町村, 県民 | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算 | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 仕事と家庭両立支援事 業補助金の助成件数 (件) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 県内ファミリー・サポート・ センターの設立数(箇所) | 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円) | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 | 3 1 @701.0 | 3 2 @0.0 |
| | 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・ファミリー・サポート・センターは保育システムを補完するものとして、労働者の働きやすい環境整備のために重要であり、市町村も次世代支援対策上重要視してきている。仕事と生活の調和推進については、総合的な少子化対策の推進の一翼として、社会的にも課題として重要視されるようになってきている。 | 評価対象年度 指標測定年度 | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 | 2 2 | 1 0 | |
| | | ・ファミリー・サポート・センターは保育システムを補完するものとして、労働者の働きやすい環境整備のために重要であり、市町村も次世代支援対策上重要視してきている。仕事と生活の調和推進については、総合的な少子化対策の推進の一翼として、社会的にも課題として重要視されるようになってきている。 | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|--|----------------|---|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・仕事と生活の調和推進については、ワークライフバランス推進官民トップ会議による「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」の策定等に見られるように、総合的な少子化対策の推進の一翼として、社会的にも、経済界の課題としても重要視されるようになってきている。 ・ファミリー・サポート・センターは保育システムを補完するものとして、次世代支援対策上、県も市町村の設立を促進すべきである。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | ・平成21年度は、ファミリー・サポート・センターの新規設置はなかったが、平成20年度設置市(21年度は補助対象外)及び平成23年度以降設置予定市については、県補助を考慮しながら設置検討を行っており、設置促進に資する効果があったと考える。 ・両立支援セミナーは、企業人事・労務担当者、一般県民を対象として実施し、テーマ設定、講師選定により好評を得、意識啓発に成果があった。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・ファミリー・サポート・センター自体が、住民間の相互援助活動を市町村が事務局として支援するものであり、また、県からの補助金も設置促進のための事業開始3年間の期限付き補助であり、効率的な事業である。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---------|---|---------------------|--|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・仕事と生活の調和推進は社会的に重要な課題であり、意識啓発の必要性が高まっている。また、ファミリー・サポート・センターは保育システムを補完するものとして重要であり、具体的に設置検討を行っている市や、次世代育成支援行動計画(後期計画)に設置目標として掲げた市町村もある。 ・施策の目的を実現するために不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 5

事業名 待機児童解消推進事業 担当部局 保健福祉部 課室名 子育て支援課

| | | | | | | | | |
|--------|-----------------------|---|-------------------------------|------------|--------------|-------------|----------|--------------|
| 事業の状況 | 実施番号・施策名 | 13 | 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり | 区分 (新規・継続) | 新規 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | |
| | 概要 | ・保育所の待機児童を早急に解消するため、待機児童の多い市町村を中心として、多様な就労形態に対応した保育サービスが実施されるよう市町村等が実施する保育所整備等の事業を支援するもの。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度決算 | 平成20年度決算 | 平成21年度決算(見込) |
| | 手段 (何をしたのか) | ・市町村等が行う保育所整備等に対する支援 | 活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標 | 保育所定員数(人) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | ・市町村等における待機児童の解消 | 成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標 | 待機児童数(人) | 目標値 | - | - | - |
| | | | | | 実績値 | - | - | 16,074 |
| | | | | | 単位当たり事業費(千円) | - | - | - |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | ・近年の核家族化の進行、就労形態の多様化等といった社会的背景により、児童とその家族を取り巻く環境が大きく変化している中で保育ニーズはますます増加傾向にある。 ・宮城県の保育所入所待機児童数は、平成21年4月1日現在、県所管地域で511名と全国ワースト6位の状況にある。 | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| 指標測定年度 | | | | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| 実績値 | | | | | 416 | 530 | 511 | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|------------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | 国においては、平成20年2月、「新待機児童ゼロ作戦」を策定し、保育所等緊急整備の実施財源として、各都道府県に「安心子ども基金」を造成し、待機児童ゼロを目指している。本県における待機児童数は平成21年4月1日現在で511人と全国ワースト6位となっており、待機児童解消は緊急の課題であり、実施主体となる市町村等への県の支援は妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | 平成21年度中に、新たに行った保育所整備(創設、増改築等)等により、361名の定員増となり、待機児童の減少を図ることができた。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | 待機児童数の多い市町村に対して、安心子ども基金を活用した保育所整備について積極的に働きかけたことにより、効率的な待機児童の解消を図ることができた。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---|--|---------------------|--|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | ・共働き家庭の増加や就労形態の多様化などに伴い保育ニーズは年々高まる傾向にある。 ・安心して子育てできる社会の実現に向け、宮城の将来ビジョンに掲げる待機児童数ゼロ(目標年度:平成25年度)の実現に向け、市町村等とのさらなる連携・支援が必要である。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | 財源の確保が最大の課題となるが、安心子ども基金を活用した保育所整備事業については、平成22年度までの事業となっている。 ・県の単独事業として行う事業所内保育施設整備事業については、利用事業者の掘り起こしが必要。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| ・待機児童数の多い市町村を中心に、保育所整備のほか、家庭的保育や認定子ども園の整備など、地域ニーズに見合った整備メニューを市町村に対して提案し、多面的に待機児童の解消を図る。 | | | |

| 評価対象年度 | 平成21年度 | 事業分析シート | | 政策 | 6 | 施策 | 13 | 事業 | 6-1 |
|--|--|---|-------------------------------|--|------------------|----------------|------------------|------------------|-----|
| 事業名 | | 一時・特定保育事業 | | 担当部局・課室名 | 保健福祉部 子育て支援課 | | | | |
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 | 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・保護者の疾病や育児疲れ軽減のための一時預かり事業、また、保護者の就労形態(パートタイム勤務等)に応じた継続的保育を実施する市町村に補助する。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | | | | 市町村(保育所等) | 事業費 (千円) | 21,239 | 24,029 | 42,600 | |
| | 手段 (何を したのか) | ・一時・特定保育事業を実施する保育所等に対し補助を行った。 | 活動指標 名(単位) | 一時預かり事業補助金交付保育所数(箇所) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | 手段に対応1事業につき1指標 | | 目標値 | 73 | 73 | 73 | |
| | | | | | 実績値 | 35 | 40 | 44 | |
| | | | | | 単位当たり 事業費(千円) | @606.8 | @600.7 | @571.0 | |
| | 目的 (対象をど のような状態 にしたいのか) | ・補助を行うことにより、一時・特定保育の実施を支援した。 | 成果指標 名(単位) | 一時預かり事業を実施する市町村の割合(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | 目的に対応1事業につき1指標 | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 100 | 100 | 100 | |
| | | | | 実績値 | 45.7 | 42.9 | 55.9 | | |
| 事業に関する 社会経済 情勢等 | ・保育所を利用していない子育て家庭においては、保護者の疾病等の場合における一時預かり事業のニーズが最も高い。 | | | | | | | | |
| 事業の分析 | 項目 | | 分析 | 分析の理由 | | | | | |
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | | 妥当 | ・保護者の疾病等による一時預かり、また、保護者の就労形態(パートタイム勤務等)の多様化に対応する特定保育(一か月当たり概ね64時間以上)などの保育ニーズが高い。 ・国庫補助事業として国1/3,県1/3,市町村1/3の負担で実施されている。事業の適正な実施を指導するなど県の関与は適切である。 | | | | | |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | | 成果があった | ・実施箇所数は年々増加している。 突然、保育に欠ける状態になった場合等に保育所の受入が可能となった。 | | | | | |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | | 効率的 | ・事業費は、国庫補助基準に基づき年間延べ利用児童数により算定され効率的に執行された。 | | | | | |
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | | 方向性 | 方向性の理由・説明 | | | | | |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | | 拡充 | 多様化する保育ニーズに対応するためより充実が求められる。 | | | | | |
| | 事業を進める上での課題等 | | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | | | | | | |
| | ・一時預かり事業、特定保育の実施には、それぞれ児童福祉施設最低基準に準じた保育士の配置及び専用室の確保が義務づけられていることから、年間の平均利用児童数の把握に努め適正な受入体制を整える必要がある。 ・未実施の市町村においては、地域のニーズを定期的に把握する必要がある。 | | | | | | | | |
| | 次年度の対応方針 | | 課題等への対応方針 | | | | | | |
| ・一時預かり事業については、行政刷新会議による事業仕分けを踏まえた国予算の組替があり、平成22年度からは次世代育成支援対策交付金対象事業(国1/2,市町村1/2)として実施される。県の補助が廃止され、関与が薄くなるが、事業届の提出及び児童福祉施設最低基準の遵守等を適切に指導していく。 | | | | | | | | | |

| | | | |
|-----|---------------|-------------|-----------------|
| 事業名 | 地域子育て支援センター事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 子育て支援課 |
|-----|---------------|-------------|-----------------|

| | | | | | | | | | |
|--------------------------|--|--|-------------------------------------|------------------|----------------|------------------|------------------|---------|---------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | | |
| | 概要 | 子育て親子の交流を促進し、育児相談、地域子育て情報の提供等を行う地域子育て支援センターに対し、運営費を補助する。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | | |
| | 手段 (何を したのか) | 地域子育て支援センター事業の運営費補助を行った。 | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 補助金交付箇所数 (箇所) | 市町村(保育所等) | 事業費 (千円) | 190,245 | 199,342 | 202,274 |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 73 | 73 | 73 | |
| | | | | | 実績値 | 50 | 50 | 52 | |
| 目的 (対象をどのような状態にしたいのか) | 補助を行うことにより、地域子育て支援センター事業の実施を支援した。 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 支援センターを設置する市町村の割合(%) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | | |
| | | | | 目標値 | 100 | 100 | 100 | | |
| 実績値 | 82.9 | 82.9 | 88.2 | | | | | | |
| 事業に関する社会経済情勢等 | 家庭や地域の子育て機能が低下し、子育て中の親の孤立感や不安感が增大するなどの状況から、地域における子育て支援の充実が強く求められている。 | | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|----------------|---|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | 家庭や地域の子育て機能が低下し、子育て中の親の孤立感や不安感の増大が問題となる中、地域における子育て支援事業の拠点となる重要な事業である。 ・国庫補助事業として国1/3,県1/3,市町村1/3の負担で実施されている。事業の適正な執行を指導するなど県の関与は適切である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | 補助金交付箇所及び市町村単独実施箇所数とも年々増加している。 ・利用者数も増え(平成20年度実績で25万人)、育児不安への相談指導、子育てサークルの育成等により、地域子育て支援の拠点として定着した。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | 事業費は、国庫補助基準に基づき実施形態、開所日数により算定され効率的に執行された。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|--|---------------------|---|
| | 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | 地域における子育て支援の拠点とし、より有機的な活動を継続展開していくことが期待されている。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | 地域子育て支援センターの活動状況を適切に把握しながら、子育て支援の拠点としてより広汎な支援事業が行えるよう機能を充実させる。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| 行政刷新会議による事業仕分けを踏まえた国予算の組替があり、平成22年度からは次世代育成支援対策交付金対象事業(国1/2,市町村1/2)として実施される。県の補助が廃止され、県の関与が薄くなるが、地域子育て支援センター職員等の研修を実施することにより、地域の子育て支援関係者の意識、知識、意欲を高め、かつ連携を深めながら、地域のニーズを把握し適切な事業の実施を図る。 | | | |

| | | | |
|-----|--------------|-------------|-----------------|
| 事業名 | 児童クラブ等活動促進事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 子育て支援課 |
|-----|--------------|-------------|-----------------|

| | | | | | | | |
|---|----------------------------------|--|------------------|-------------|----------------|------------------|------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | |
| | 概要 | ・地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市町村において教育委員会が主導して福祉部局と連携を図り、原則として全小学校区で総合的な放課後対策を実施する。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何を したのか) | ・市町村が実施する放課後児童クラブ運営事業に対して補助金を交付する。 | 地域組織 | 事業費 (千円) | 143,930 | 151,712 | 184,158 |
| | 目的 (対象をどの ような状態に したいのか) | 活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 補助金交付クラブ数(クラブ) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | 目標値 | 120 | 172 | 186 |
| | | | | 実績値 | 120 | 159 | 173 |
| | 事業に関する社会経済情勢等 | 成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 放課後児童クラブ待機児童数(人) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| 指標測定年度 | | | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| 目標値 | | | | 0 | 0 | 0 | |
| 実績値 | 231 | 150 | 77 | | | | |
| ・景気悪化により、就労希望者が増加し、放課後児童クラブに対するニーズの増大につながっている。 ・放課後児童クラブは全国18,479箇所、登録児童数80万7,857人(H21.5.1厚生労働省調べ) | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|--------|---|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | 放課後児童クラブに対するニーズは年々高まっており、約10%増のペースでクラブ数が増加している。児童の健全育成及び県民サービスの向上のため県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・県内の放課後児童クラブ数は増加しており、放課後児童対策の促進に繋がっていると考える。 (平成20年度:203クラブ 平成21年度:224クラブ(仙台市を除く。)) |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・クラブ数は年々増加しているが、県の限られた予算の中で効率的な支援が行えるよう、224クラブのうち国の補助基準に見合った174クラブに対して補助を行っている。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---|---------------------|--|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 拡充 | 放課後児童クラブに対するニーズは年々高まっており、放課後における児童の健全育成及び安全な居場所の確保のため、子ども教室との連携を図る等拡充すべきである。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・平成20年度から国の定めた補助基準額の6割程度の補助額にとどまっているので、児童クラブの質の向上の面からも国の補助基準どりの補助が必要。 | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | |
| ・放課後児童クラブの設置数は年々増加し、今後も増加が見込まれるため拡充していく必要がある。 ・71人以上の大規模クラブもあることから、児童の安全確保等のため、40人程度の適正規模に移行するよう指導する。 | | | |

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 6 施策 13 事業 8

| | | | |
|-----|------------|-------------|-----------------|
| 事業名 | 地域組織活動育成事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 子育て支援課 |
|-----|------------|-------------|-----------------|

| | | | | | | | | |
|-------------------|---|---|---|---------------------|------------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ る環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・児童の健全育成をはかるため、母親など地域住民の積極的参加による地域活動に要する経費に対して補助し、地域の子育て支援体制の形成を促進する。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・地域組織に市町村が助成する事業に対して補助金を交付する。 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 補助金交付地域組織数 (クラブ) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | | 目標値 | 53 | 51 | 53 |
| | | | | | 実績値 | 53 | 51 | 49 |
| | | | | | 単位当たり 事業費(千円) | @113.8 | @120.0 | @116.1 |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | ・地域における子育て支援の活動拠点 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 補助対象市町村数(市町村) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| 指標測定年度 | | | | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| 目標値 | | | | | 19 | 20 | 19 | |
| 実績値 | 19 | 19 | 17 | | | | | |
| 事業に関する社会 経済情勢等 | ・地域組織活動は地域のボランティアによるところが大きく、参加する人材の確保が難しくなっている。 | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|--|------------------------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 概ね妥当 | 子育て支援策の充実を求める住民ニーズが高まる中、地域における子育て支援活動への支援であり、県の関与は妥当である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | 親子及び世代間の交流・文化活動の実施、地域の公園や遊具の安全点検などが行われ、地域の子育て支援体制の充実に貢献した。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | 1クラブ当たり12万円程度の補助であり、ほとんどの活動はボランティアによるところが大きく、効率的に行われている。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---|---|---------------------|---|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 地域の子育て支援体制が十分に形成されているとはいえず、さらなる体制の整備を促進する必要がある。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・地域住民のボランティア活動による部分が多く、活動に参加する人材の確保が思うように進んでいないクラブもあり、活動維持が難しい。 | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | |
| ・地域組織活動への理解・協力及び母親クラブ等地域住民の積極的参加を図り、地域の子育て支援を進める。 | | | |

| | | | |
|-----|---------------|------|--------|
| 事業名 | 子どもメンタルサポート事業 | 担当部局 | 保健福祉部 |
| | | 課室名 | 子育て支援課 |

| | | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|---|---------------------------|--------------|------------------|--------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ ける環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | | |
| | 概要 | 対象 (何に對して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算 | 平成21年度 決算(見込) | | |
| | | 児童患者等 | 事業費 (千円) | 10,082 | 8,385 | 9,727 | | |
| | 手段 (何を したのか) | 子どもメンタルクリニック(仙 台・北部・東部・気仙沼)の開 設 精神科医療の一形態である 子どもデイケアの実施 適応指導教室(けやき教室) への講師等職員等の派遣 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 子どもメンタルクリニック 開所延べ日数(日) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | 心に問題を持つ子どもやそ の家族に専門的ケアの提供 適応能力の向上 けやき教室の運営支援、不 登校児等やその家族への支 援 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 患者延べ人数(人) | 目標値 | - | - | - |
| 事業に関 する社会 経済情勢 等 | 不登校、虐待、ひきこもり等、子どもを巡る問題が複雑・多様化している。 | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|--------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・心の問題を有する児童の著しい増加、またその内容の多様化から、児童精神科医による専門的な子どもの治療と親へのケアを行うことは、子どもの健全育成にとって重要であり、ニーズも高い。 ・子どもメンタルサポート事業は、収益性・採算性の課題から民間医療機関では取り組みにくく、県の関与が適切と考える。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・児童のメンタルヘルスケア及び発達障害に関する相談のニーズが高まる中において、関係機関との連携やホームページ等での事業実施の周知により、多くの児童の治療等を行うことができた。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・患者数が増加しているなかで、少ない事業費で運営しており効率的に実施している。 |

| | | | |
|---------------------------------------|--|---------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・施策の目的を実現するために不可欠な事業であり、現時点においても、県内で児童精神科を専門に診療している医療機関はわずかであるため、今後も引き続き事業として実施する必要がある。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・患者数が増加している中で、仙台地区の患者が突出しており、サービス提供に地域的なアンバランスがある。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| ・当事業の周知を図るとともに地域のニーズを的確に把握し、事業の促進を図る。 | | | |

| | | | |
|-----|-----------|------|--------|
| 事業名 | 子ども虐待対策事業 | 担当部局 | 保健福祉部 |
| | | 課室名 | 子育て支援課 |

| | | | | | | |
|-------|---|--|---|---|--|--|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ ける環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | |
| | 概要 | 児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭児童相談 室において、虐待をはじめとする各種相談に係る児童 及び家庭に対する支援を行い、子育ての不安感や孤 立感の解消を図るとともに、専門的立場からの支援を 行う。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・児童相談所に相談に来る児 童の判定 ・夜間、土日祝祭日の虐待等 緊急通報への対応職員配置 ・各保健福祉事務所に家庭児 童相談員を配置 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 相談対応職員配置数(児 童心理司・家庭児童相談 員・緊急電話対応職員) (人) | 指標測定年度 | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | ・要支援家庭における児童虐 待の防止 ・業務時間外での虐待等緊急 通報対応 ・児童相談と市町村の相談員 への助言指導等 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 相談件数総数(障害、育 成相談総数・家庭相談室 相談受付総数・虐待緊急 相談受付総数)(件) | 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円) | 25 26 27 25 26 27 @712.0 @587.9 @485.3 |
| | 事業に関 する社会 経済情勢 等 | ・平成19年の児童虐待防止法等改正により、子どもの安全確認及び安全確保の強化並びに虐待を行った保護者に対する指導が明文化された。 | | | | |
| | | | | | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 5,000 5,000 5,000 5,207 5,033 5,038 |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|--|------------|---|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・平成17年4月、児童福祉法が一部改正され、児童虐待防止についての市町村の責任がより重みを増したため、市町村の児童虐待相談担当者支援のためにも、児童相談所及び保健福祉事務所の家庭相談員の役割は重要である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度成果があった | ・平成21年度の児童虐待件数は総数609件であり、前年度より64件減少している。しかし、年間600件を超える相談件数は、過去の相談件数から見て依然高水準である。これは、児童虐待に対する認識が県民に浸透してきていることの現れであり、児童虐待防止に貢献している。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・単位あたり事業費が減少しており、概ね効率的に実施されているものと判断する。 |

| | | | |
|---------|---|---------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・本事業は、児童虐待防止のため不可欠なものであり、施策の実現のためには必要である。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・市町村における取組に温度差が見られるほか、児童相談所及び保健福祉事務所と市町村の連携にばらつきが見られる。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | ・市町村が設置・運営する要保護児童対策地域協議会に対して、研修会や講習会等の開催を通じ、児童相談所及び保健福祉事務所との連携の充実を図る。 | | |

| | | | |
|-----|--------------|------|--------|
| 事業名 | 母子保健児童虐待予防事業 | 担当部局 | 保健福祉部 |
| | | 課室名 | 子育て支援課 |

| | | | | | | |
|-------|---|---|---|---|---|--|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ ける環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | |
| | 概要 | ・各保健福祉事務所において、市町村と連携し未熟児 や要支援家庭へ支援を行う。 ・子ども総合センター及び各児童相談所と連携し、母 子保健分野での虐待予防について市町村・保健福祉 事務所への支援を行う。 | 対象 (何にに対して) 要支援家庭、市 町村 | 年度 事業費 (千円) | 平成19年度 決算 822 平成20年度 決算 821 平成21年度 決算(見込) 992 | |
| | 手段 (何を したのか) | ・研修会の開催(基礎、専門) ・事例検討会の実施(各保健 福祉事務所) ・親と子のグループミーティ ングの実施 ・関係者会議の開催 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | ・事例に関する相談・助言 を市町村支援として実施 した回数(回) | 指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円) | 平成19年度 150 153 - 平成20年度 160 157 - 平成21年度 170 161 - |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | ・市町村職員のアセスメント力・ 支援力の向上 ・育児不安等により虐待をして しまう要支援家庭への支援 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | ・親と子のグループミー ティングの開催回数(市町 村開催を含む)(回) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成19年度 30 18 平成20年度 平成20年度 40 12 平成21年度 平成21年度 50 12 |
| | 事業に関 する社会 経済情勢 等 | ・虐待相談件数(平成21年度) 609件 | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|----------------|---|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事 業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・増加する児童虐待を予防するため、できるだけ早期に気になる親子を発見す ることが重要であり、市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業など母子保健で の活動が必要である。 ・対象者を支援するため市町村の対応力の向上を図るため、広域的な支援体制 と人材育成の仕組みが必要であり、県の関与は妥当。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | 虐待のリスクを抱える家庭に対して適切に支援し、健全な育児環境作りに貢献 した。 |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事 業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・チェックシートによるスクリーニングの徹底により、効率的に対象者を発見して おり、早期に支援を展開している。また、関係者による事例検討会を実施するこ とにより、共通認識のもとに効率よく支援することができている。 |

| | | | |
|---------|---|---------------------|------------------------------|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性 の向上のために他の事業と統合する必要等 はないか。 | 維持 | ・児童虐待予防の観点で母子保健分野での取組が必要である。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・妊娠期からの虐待予防の視点から、気になる家庭を把握し、支援する体制作りが課題である。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | ・平成20年度に作成した「妊娠期からの親子支援検討会報告書」に基づく取組について周知を図る。 | | |

| | | | |
|-----|-------------------|------|------|
| 事業名 | 教育・福祉複合施設整備事業(再掲) | 担当部局 | 教育庁 |
| | | 課室名 | 教職員課 |

| | | | | | | | |
|--------------------------------------|---|---|---|-------------|----------------|--------------|------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ る環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | |
| | 概要 | PFI事業を活用し、総合教育センター(仮称)、通信制 独立校((仮称)宮城県美田園高等学校)及び新福祉 センター(仮称)を併せて整備する。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算 | 平成21年度 決算(見込) |
| | | | 県民 | 事業費 (千円) | 17,675 | 550 | 874,211 |
| | 手段 (何を したのか) | ・基本協定の締結 ・特定事業契約の締結 ・基本設計の協議 ・直接協定の締結 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 指標測定年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 |
| | | | | 目標値 | - | - | - |
| | | | | 実績値 | - | - | - |
| 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | ・平成24年4月に供用開始 ・PFI事業者による設計、建設 及び維持管理 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | 指標測定年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | 平成 年度 | |
| | | | 目標値 | - | - | - | |
| | | | 実績値 | - | - | - | |
| 事業に関 する社会 経済情勢 等 | ・国際化、情報化、少子高齢化など社会情勢が急激に変化する中で、多様化する行政ニーズに対応するために、教育と福祉の連携 により施策を推進するための中核的な機関が必要となってきている。 | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|--------|--|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | 教育と福祉の各既存施設の老朽化・狭隘化が進んでいる。 教育と福祉の複合施設とすることで、多様化する行政ニーズへの対応や連携 による機能の強化など、県民サービスの向上に努めることができるとともに、土 地・建物の有効利用が図られる。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・平成21年3月末に落札者を決定したことに伴い、5月に基本協定を締結し、7月 7日に議会の議決を得てみやぎ教育福祉パートナーズ株式会社(事業者)と特 定事業契約を締結することができた。 ・特定事業契約締結後、基本設計協議を開始し、移転対象機関等の意見を踏 まえ事業者と協議を重ね、平成22年2月に基本設計を完了することができた。 ・本事業の円滑な実施に向けて、事業者に融資を行う信金中央金庫と直接協定 を締結することができた。 |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事 業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・基本設計について、移転対象機関等の要望を整理するとともに、外部識者の 意見や専門的な指導、助言を受けながら事業者と協議を進めた結果、施設の ゾーニングや諸室配置等を施設の機能確保や必要性などの観点から改善し、 基本設計に反映させることができた。 ・PFI方式での事業実施は、県が事業を実施する場合に比べ、事業期間全体を 通じた県の財政負担について約7%の削減効果を見込んでいたが、事業者が決 定した結果、約11%の削減効果を得られることが確認できた。 |

| | | | |
|----------|--|---------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性 の向上のために他の事業と統合する必要等 はないか。 | 維持 | 平成24年4月の供用開始まで、今後実施する実施設計や建設工事について、 事業者との協議・調整やモニタリングの実施等が必要であり、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・県として前例がない中で、PFI方式による複合施設の整備という高い要求水準を限られた事業期間で実現するために、関係諸機関等との連携を 密にして取り組む必要がある。 | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | |
| | ・複合施設とすることで機能が十分に発揮できるよう、PFI事業による実施設計及び建設工事の各段階で関係諸機関等との意見を踏まえ、事業 者との協議を着実に実施していく。 ・ハード面の整備のみならず、ソフト面での具体的な研修計画や相談業務のほか、組織体制の在り方を含め業務運営を円滑に実施できるよう、関 係諸機関等との協議を着実に実施していく。 | | |

| | | | |
|-----|------------|-------------|----------------|
| 事業名 | 小児救急医療対策事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 医療整備課 |
|-----|------------|-------------|----------------|

| | | | | | | | | | |
|-------------------|---|---|---|---------------|--------|----------------|--------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり | | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・小児救急医療に係る体制の整備と育児不安の解消を図るため、一般住民向けの電話相談窓口を設置・運営する。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算 | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | 子ども安心コールの運営 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 電話相談実施日(日) | 看護師 | 事業費 (千円) | 7,000 | 14,062 | 18,344 |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 120 | 365 | 365 | |
| | | | | | 実績値 | 121 | 201 | 365 | |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | 子どもの具合が悪くなった際 に看護師・医師が指導・助言を 行い、適切な行動がとれるよう にする。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 電話相談件数(件) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | | 目標値 | 2,000 | 6,000 | 6,600 | |
| | | | | | 実績値 | 2,000 | 4,262 | 8,750 | |
| 事業に関する社会 経済情勢等 | ・安心して生み・育てられる体制の構築が求められている中、本県においては小児科医が不足しており、それを補完する手段を講じながら、限られた資源を活用することが求められている。 【小児科に従事する医師(主たる)の年少人口10万人あたりの数(平成18年)】 全国 84.3人 宮城県 77.4人 | | | | | | | | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|--|--------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・特に休日・夜間における小児救急医療体制が不十分となっている中、その補完・充実を図るために必要な事業である。 ・県が医師会に委託して実施しているが、全県を対象として広域的に実施する事業であり、かつ、非営利性、公共性、専門性等から考えて、県の関与は適切であると判断される。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・相談件数が年々増加していることや、相談を受けた内容に関して概ね的確な指導・助言が行われていることから、成果があったと判断される。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・人件費、通信費、諸経費など効果的な事業実施に必要な最小限度の運営経費により実施しており、概ね効率的であると判断される。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|--|---|---------------------|--|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・事業の効果があがっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・事業が定着する中で利用件数も伸びており、相談員の資質について一層の向上を図る必要がある。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| ・相談員に対する研修の充実等を図りながら、事業の効果的・安定的な運営を図る。 | | | |

| | | | |
|-----|-------------|-------------|-----------------|
| 事業名 | 不妊治療相談・助成事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 子育て支援課 |
|-----|-------------|-------------|-----------------|

| | | | | | | | |
|---------------------------|---|---|--------------------|------------------|--------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ ける環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算 | 平成21年度 決算(見込) | |
| | | 県民 | 事業費 (千円) | 44,370 | 45,301 | 103,609 | |
| | 手段 (何を したのか) | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 不妊専門相談(件) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | 目標値 | 135 | 135 | 135 |
| | | | | 実績値 | 106 | 83 | 70 |
| | | | | 単位当たり 事業費(千円) | @19.6 | @22.4 | @23.6 |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 特定不妊治療費助成件 数(件) | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | 目標値 | 310 | 450 | 500 |
| | | | 実績値 | 413 | 437 | 598 | |
| 事業に関 する社会 経済情勢 等 | ・合計特殊出生率は平成16年が1.24で、平成20年が1.29と大きな変化はなく少子化傾向は継続している。 ・一方婚姻する夫婦の10組に1組は不妊で悩むと言われており(出典:「不妊治療ここが知りたいA to Z」健康双書)、平成20年の県内 婚姻数は4,007であるため、県内の不妊で悩むカップルは毎年400組発生していると推測される。(仙台市除く) | | | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|----------------|--|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | 不妊治療に要する費用は高額なため、経済的理由から子供を持つことをあきらめざるを得ない場合があり、助成によってそうした格差を解消できるため妥当と判断する。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | 国の基準が拡充されたこともあり、不妊治療費助成を受ける対象者が著しく増加し、経済的負担の軽減に貢献した。 |
| 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | 不妊専門相談センターは、不妊治療の専門機関である東北大学病院に委託し設置(毎週木曜日午後3時～5時の開設)しており、限られた事業費の中で効率的な事業展開をしている。 |

| | | | |
|---------|--|---------------------|---|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 不妊で悩む夫婦の予測数から潜在ニーズがあり、経済的負担を軽減することで子どもを生む機会を増加させる効果があり、少子化対策としても必要な事業である。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・不妊で悩む夫婦は10組に一組と言われており、助成申請は今後も増加することが予想され、県の財政負担が大きい。 | | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| | ・国に対し、特定不妊治療の医療保険での対応について要望していく。 | | |

| | | | |
|-----|------------------|-------------|-----------------|
| 事業名 | 新生児聴覚検査・療育体制整備事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 子育て支援課 |
|-----|------------------|-------------|-----------------|

| | | | | | | | | | |
|-------------------|--------------------------------------|--|---|------------------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------|------------------|------------------|
| 事業 の 状 況 | 施策番号・ 施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ る環境づくり | | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | ・県内の産科医療機関において実施されている新生児聴覚検査で発見された対象児に対して、検査から療育までの支援体制を構築することにより、障害による影響を最小限に抑え、コミュニケーションや言語の発達を促進し、社会参加を容易にする。 | | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算 | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・新生児聴覚検査療育体制整備検討会の実施 ・新生児聴覚検査事後対応マニュアルの作成と配布 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 検討会の開催回数(回) | 事業費 (千円) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | ・聴覚障害児を早期に発見し、適切な措置を講ずる | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 聴覚障害(疑い含む)児の家庭に対する支援回数及び専門家派遣回数(回) | 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円) | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 | 3 3 @97.3 | 1 0 - | 1 1 @110.0 |
| | 事業に関する社会 経済情勢等 | ・県内聴覚障害児数(仙台市を除く身体障害者手帳1級から6級までの所持者数)は116人である(平成19年3月31日現在)。 | | | | | | | |
| | 評価対象年度 | 平成21年度 | 区分 | 新規・継続 | 継続 | 区分 | 重点・非予算 | 重点事業 | |

| 事業 の 分 析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------------------|--|----------------|--|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 概ね妥当 | 聴覚障害児に対する支援は、検査から療育まで多くの機関が関わるため縦割りになりやすく、県が広域的な立場で調整を図る必要がある。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | 事後評価会議を開催し、専門家から新生児聴覚検査の実施促進について協力を得ることができた。 なお、聴覚障害児の家庭への専門家派遣については、市町村からの要望がなかった。 |
| | 効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | 事後評価会議の開催であり、必要最低限の費用で実施した。 |

| 事業 の 方 向 性 等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|-----------------------------|---|------------------------------|---|
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 平成20年度、21年度に実施した新生児聴覚検査実施状況調査の結果、県内の検査体制に格差があることが判明したため、聴覚障害児の早期発見、早期支援体制を評価会議で定期的に検討する必要がある。今後は、通常業務での事業となる。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・検査を行う医療機関、療育を行うろう学校などの療育機関、家庭を支援する市町村保健機関の関係者のネットワークを維持していくためには、事業実施後の評価、定期的な関係者会議等による共通認識の確認が必要である。 | 次年度の対応方針 課題等への対応方針 | |
| ・療育体制実施後に評価のための関係者会議を実施する。 | | | |

| | | | |
|-----|-------------------|-------------|----------------|
| 事業名 | 周産期医療地域連携システム構築事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 医療整備課 |
|-----|-------------------|-------------|----------------|

| | | | | | | | | |
|-------|--------------------------------------|--|---|--|------------------|------------------|------------------|--------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ る環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 産科医が不足している中で、地域の医療機関の機能分 担と連携による産科医療提供体制の構築や助産師活 動の促進、新生児医療研修等を実施し、安全で安 心な周産期医療体制の確保・充実を図る。 | 対象 (何に対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算(見込) | 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・ 県北地域における産科セミ オープンシステムに関する検 討会議及び研修会の開催 ・ 助産師活動の普及啓発 ・ 新生児医療研修会の開催 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 連続協議会、研修会等の 開催回数(回) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | ・ 県北地域における産科セミ オープンシステムの体制整備 の必要性及びその実施方法 について関係者の理解を図 る。 ・ 助産師の活動について住 民の理解を図る。 ・ 新生児医療に関わる医師 の知識・技術の向上を図る。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 県北地域における産科セミ オープンシステムの参加 施設数(施設) | 目標値 | - | 5 | 7 |
| | 事業に関 する社会 経済情勢 等 | ・ 分娩を行う医療機関が減少傾向にあり、産科医1人当たりの分娩件数が増加して負担が増大している。また、分娩に占める低出生体重時の割合が増加しており、リスクも増大している。 | | | 実績値 | - | 5 | 8 |
| | | | | | 単位当たり 事業費(千円) | - | @740.0 | @518.0 |
| | | | | | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | | | | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | |
| | | | | 目標値 | - | 4 | 8 | |
| | | | | 実績値 | - | 4 | 6 | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|--------|--|
| | 必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。 | 妥当 | 事業内容は、医療機関が役割分担を行いながら健診・分娩を行う産科セミオープンシステムの推進や助産師の活用促進、医師に対する研修の実施であり、これらは本県の産科医療の確保を図るために必要な取組である。 |
| | 有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | 県北地域の5病院1診療所においてセミオープンシステムが運用されるとともに、助産師の普及・啓発、新生児医療の研修が着実に行われた。 |
| | 効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | 本事業を実施するためには専門的な知識が必要であることから、関係機関・団体に委託して実施しているが、委託金額は事業運営に必要な金額となっている。 |

| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|----------|---|---------------------|--|
| | ・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | 事業の成果が挙がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | ・ セミオープンシステムの拡大に向け、医療機関への働きかけの強化 | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | | |
| | ・ 事業をより効果的に実施するため、関係機関・団体との情報交換を積極的に行い、現場のニーズに的確に対応した内容としていく。 | | |

| | | | |
|-----|------------|-------------|----------------|
| 事業名 | 助産師確保モデル事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 医療整備課 |
|-----|------------|-------------|----------------|

| | | | | | | | | |
|-------|--------------------------------------|--|---|------------------|----------------|--------------|--------------|------------------|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 | 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ る環境づくり | 区分 (新規・継続) | 継続 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | | |
| | 概要 | 安全・安心な参加医療体制の整備が望まれているが、助産師が本来の役割を十分に果たし得ない状況も生じている。このような助産師を対象に、助産師外来での就業等を促進するために、助産師確保に係る検討会及び助産師確保研修を行う。 | | 対象 (何にに対して) | 年度 | 平成19年度 決算 | 平成20年度 決算 | 平成21年度 決算(見込) |
| | 手段 (何を したのか) | 助産師確保に関する検討会 の開催及び助産師研修の実 施 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 助産師研修実施回数 (回) | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | 看護業務に従事する助産師が、助産師の専門性を活かし、助産師外来に従事できる知識・技術を習得する。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 受講者数(人)(累計) | 目標値 | 1 | 1 | 1 |
| | 事業に関 する社会 経済情勢 等 | 産科・産婦人科医師の偏在、分娩施設の減少等の課題に対応し、安全・安心な産科医療体制の整備を推進していく上で、周産期における医療の提供と母子のケアの実施を担う助産師の活動が望まれているが、助産師が看護師として勤務する等、本来の役割を十分に果たしていない状況も生じている。妊産婦が身近な場所で、安心して出産や育児に向かうために、産科医と助産師の役割分担の推進が必要であり、そのための助産師の知識・技術の向上と助産師の自律した活動の場の整備が求められている。 | 実績値 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 事業費 (千円) | @4,425.0 | @4,147.0 | @4,162.0 | 評価対象年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
| | 指標測定年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 目標値 | 30 | 30 | 30 |
| 実績値 | 4 | 8 | 12 | 実績値 | 4 | 8 | 12 | |

| 事業の分析 | 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|-------|---|--------|---|
| | 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 概ね妥当 | ・県内の産科医不足の状況において、安全・安心な産科医療体制の整備として、産科医療にかかる専門職の役割分担が必要であり、助産師の専門性を活用するために必要な事業である。 ・県内の産科医療体制整備が課題となっている社会情勢の中、県が関与すべき事業である。 |
| | 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | 成果があった | ・平成19年度、20年度受講者が所属する県北の2病院で助産師外来が開設され、県北地域セミオープンシステムの構築が図られている。 ・平成21年度は、既に助産師外来が開設されている病院からの増員のための受講があった。また、新たな病院からの助産師が受講し、助産師外来開設の検討が開始されており、今後の充実が期待される。 ・研修会の公開講義では115人の助産師が受講し、資質向上に寄与した。 |
| | 効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 概ね効率的 | ・県北2病院で本研修受講者を中心に助産師外来が開設され、妊産婦の安心や負担軽減につながっている。また、新たな助産師外来開設も検討されており、産科医療体制の整備が進んできている。 ・講義を公開としたことで、115人の助産師が受講し、県全体の助産師の資質向上及び助産師の専門性を活用した活動の周知を効率的に行うことができた。 |

| | | | |
|---|---|---------------------|--|
| 事業の方向性等 | 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
| | ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 廃止 | ・終期設定を平成22年度としている。 ・本事業により、助産師外来の開設につながり、県北セミオープンシステムの構築・運用につながり、一定の成果をあげた。 |
| | 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| | 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| ・事業終了後は、東北大学で実施する周産期整備事業と連携し、助産師の資質向上及び活用を図る。 | | | |

| | | | |
|-----|-----------------|-------------|----------------|
| 事業名 | 地域周産期医療提供体制確保事業 | 担当部局 課室名 | 保健福祉部 医療整備課 |
|-----|-----------------|-------------|----------------|

| | | | | | | |
|-------|---|---|---|-------------------|---|---|
| 事業の状況 | 施策番号・施策名 13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができ ける環境づくり | 区分 (新規・継続) | 新規 | 区分 (重点・非予算) | 重点事業 | |
| | 概要 | ・ハイリスク分娩を初めとして分娩に関わる医師に手当を支給する医療機関に補助を行い、県内で分娩に関わる医師の報酬面の充実を通じて不足する産科医等を確保を図る。 | 対象 (何に対して) 医療機関(医師) | 年度 事業費(千円) | 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込) | |
| | 手段 (何を したのか) | ・産科医等への手当を支給する医療機関への補助 | 活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 | 手当創設医療機関数(機 関) | 指標測定年度 目標値 実績値 単当たり 事業費(千円) | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - - @2,811.9 |
| | 目的 (対象をど のような状 態にしたい のか) | ・手当の充実を通じて産科医等分娩に関わる医師の確保(離職の歯止めも含め)を図る。 | 成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 | 手当創設医療機関数(機 関) | 評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値 | 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 - - - 12 11 |
| | 事業に関する社会 経済情勢等 | ・医師不足が叫ばれる中でも産科医、小児科医(新生児科医)は不足が顕著であり、これらの医師は、特に過重な業務を強いられている。 ・分娩は訴訟リスクに繋がる可能性が高く、ハイリスクの場合は更に高くなるため、現場からは手当の創設など何らかの支援が求められていた。 | | | | |

| 項目 | 分析 | 分析の理由 |
|--|---|--|
| 必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。 | 妥当 | ・手当の充実を図ることは厳しい診療現場からの声を反映する取り組みであり、深刻化する産科医等の不足に歯止め効果が期待される事業である。 ・手当充実の取り組みを広めるためには、医療機関の負担を軽減する県からの補助は誘導策として必要性が大きい。 |
| 有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。 | ある程度 成果があった | ・県の事業を契機として産科医等の手当を創設した医療機関が11機関あり、厳しい診療現場にある産科医への支援が進んだことは一定の評価があったといえる。 ・一方で、事業初年度であるため医療機関への周知が十分でなかったことや補助事業を実施するためには医療機関の負担も増えることから事業化した医療機関は対象機関の9割程度に止まった。 |
| 効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 | 効率的 | ・事業内容は補助金の交付を主とするものであり、効率的に実施している。 |

| 事業の次年度の方向性 | 方向性 | 方向性の理由・説明 |
|---|---------------------|--|
| ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 | 維持 | ・不足する産科医等の確保に繋がることが期待される事業であるが、今年度は事業初年度のため制度の趣旨や内容の周知が不十分な面もあり事業の広がりが限定的であった。手当の充実を図る医療機関への支援を今後とも継続し、手当の充実に取り組む医療機関を増やすことが求められる。 |
| 事業を進める上での課題等 | 事業が直面する課題や改善が必要な事項等 | |
| ・制度の趣旨や内容の周知を図りながら、取り組む医療機関を増加を図る。 | | |
| 次年度の対応方針 | 課題等への対応方針 | |
| ・医療機関への制度の周知に努める。 | | |